

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕 事 の 内 容	総合的な学習の時間等					
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名	佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育指導費	事業	11	教育指導管理事務費
-----	-----------------	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	----	-----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 小学校では3年生以上、中学校では全学年において、総合的な学習で必要となる講師謝礼や教材等の購入費をそれぞれの学校の実情に応じて支出している。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 総合的な学習の時間(小学校:年間70時間)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 小・中学校においては、体験活動等を通じて、様々な分野に児童生徒の興味関心を持たせることを目的として、総合的な学習の時間を実施している。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	③ そのために何をしましたか。 小・中学校における総合的な学習の時間等に必要となる講師謝礼や教材等の消耗品を購入するための経費を計上している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 総合的な学習の時間に係る経費として支出した金額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	時間	70	70	70	/
	成果指標	②の数値					/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		1,231,567	1,195,876	1,343,978	/	

3 経費	事業費(実績)		円	1,231,567	1,195,876	1,343,978	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,231,567	1,195,876	1,343,978	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.01	0.01	0.01	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	82,670	82,530	82,440		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	1,314,237	1,278,406	1,426,418		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	総合的な学習の時間は、国語やほかの教科と同様に年間(コマ)時数が定められており、新しい学習指導要領でも、より実践的な教育活動とするような見直しが必要となっている(開始時期不明)。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
特に無し		

仕 事 の 内 容	総合的な学習の時間等				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 佐藤 洋士

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特に無し				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	学校配当予算が年々削減されている。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	平成30年度は、前年度と同様の予算額を確保し実施することが出来た。				
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題				
	他の国・都の委託事業でも講師を招聘する機会が多く、事業の主旨や目的にあった講師を探し、招聘することが難しくなっている。				
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
8 今後の方向性	事業の内容についての確認等を中心に行う指導主事と連携を図りながら、適正な予算の執行を行う。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	指導主事との連絡調整。 学校が活用しやすい予算項目の振り分け。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。